

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月4日

【四半期会計期間】 第143期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社清水銀行

【英訳名】 THE SHIMIZU BANK,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 豊島 勝一郎

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市清水区富士見町2番1号

【電話番号】 054(353)5162

【事務連絡者氏名】 理事総合統括部長 田村 直之

【最寄りの連絡場所】 株式会社清水銀行 東京事務所  
東京都中央区日本橋2丁目8番6号

【電話番号】 03(3246)1855

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 後藤 純一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社清水銀行 東京支店  
(東京都中央区日本橋2丁目8番6号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度第1四半期 連結累計期間	平成29年度第1四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	百万円	7,224	7,231	28,760
経常利益	百万円	1,307	1,519	3,948
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,012	1,011	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			2,978
四半期包括利益	百万円	347	1,103	
包括利益	百万円			1,684
純資産額	百万円	80,588	82,470	81,659
総資産額	百万円	1,535,231	1,493,123	1,590,062
1株当たり四半期純利益金額	円	106.13	106.03	
1株当たり当期純利益金額	円			312.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	106.07	105.88	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			311.94
自己資本比率	%	5.16	5.44	5.04

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善、消費者マインドの改善などを背景に個人消費が底堅い動きとなったことに加え、世界的なIT需要の拡大などから、アジア向け電子部品・デバイス類の輸出が増加し、緩やかに持ち直しております。

当行の主要営業基盤である静岡県経済につきましても、緩やかな改善基調が続いております。大・中堅企業の製造業を中心に生産性向上や研究開発関連の投資が一段と増加しているほか、公共投資が増加していることに加え、海外経済の緩やかな成長の下で、輸出も着実に増加しております。個人消費につきましても、雇用・所得環境が緩やかに改善する中、持ち直しをみせております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間は以下の連結経営成績となりました。

#### [経営成績]

当第1四半期連結累計期間の当行グループの経常収益は、有価証券関連収益の増加等により前年同期比7百万円増加の72億31百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の減少等により前年同期比2億5百万円減少の57億12百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比2億12百万円増加の15億19百万円となりました。

セグメントについては、次のとおりであります。

#### <銀行業>

経常収益は、有価証券関連収益の増加等により前年同期比3億62百万円増加の63億58百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の減少等により前年同期比2億66百万円減少の44億37百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比6億28百万円増加の19億20百万円となりました。

#### <リース業・クレジットカード業>

経常収益は、前年同期比1億17百万円増加の13億85百万円となりました。経常利益は、前年同期比24百万円減少の8百万円となりました。

#### <その他>

その他は、信用保証業務等であります。経常収益は、前年同期比8百万円減少の2億86百万円、経常利益は、前年同期比20百万円増加の7百万円となりました。

#### [財政状態]

預金につきましては、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、前期末比276億円減少の1兆3,415億円となりました。

個人預かり資産につきましては、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金、個人年金保険等が増加した結果、前期末比112億円増加の1兆1,104億円となりました。

貸出金につきましては、お客さまの資金需要にきめ細やかにお応えしました結果、前期末比1億円減少の1兆675億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、前期末比670億円増加の3,207億円となりました。

この結果、総資産は、前期末比969億円減少の1兆4,931億円となりました。

## 国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は33億82百万円、役務取引等収支は9億8百万円、その他業務収支は1億66百万円となりました。

また、国際業務部門の資金運用収支は4億1百万円、役務取引等収支は3百万円、その他業務収支は1億47百万円となりました。

この結果、全体の資金運用収支は37億84百万円、役務取引等収支は9億11百万円、その他業務収支は18百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	3,767	381		4,148
	当第1四半期連結累計期間	3,382	401		3,784
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	3,955	397	9	4,343
	当第1四半期連結累計期間	3,520	452	4	3,967
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	188	16	9	194
	当第1四半期連結累計期間	137	50	4	183
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	912	4		917
	当第1四半期連結累計期間	908	3		911
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,143	7		2,151
	当第1四半期連結累計期間	2,231	5		2,237
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,231	2		1,234
	当第1四半期連結累計期間	1,323	2		1,326
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	439	83		523
	当第1四半期連結累計期間	166	147		18
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	440	208		648
	当第1四半期連結累計期間	167			167
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	0	124		125
	当第1四半期連結累計期間	1	147		149

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は22億31百万円、役務取引等費用は13億23百万円となりました。

また、国際業務部門の役務取引等収益は5百万円、役務取引等費用は2百万円となりました。

この結果、全体の役務取引等収益は22億37百万円、役務取引等費用は13億26百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,143	7	2,151
	当第1四半期連結累計期間	2,231	5	2,237
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	132		132
	当第1四半期連結累計期間	138		138
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	242	7	249
	当第1四半期連結累計期間	239	5	245
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	240		240
	当第1四半期連結累計期間	228		228
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	107		107
	当第1四半期連結累計期間	89		89
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	79		79
	当第1四半期連結累計期間	79		79
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	83		83
	当第1四半期連結累計期間	86		86
うちリース業務	前第1四半期連結累計期間	913		913
	当第1四半期連結累計期間	892		892
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,231	2	1,234
	当第1四半期連結累計期間	1,323	2	1,326
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	40	2	43
	当第1四半期連結累計期間	39	2	42

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引から各々発生した役務取引であります。ただし、円建対非居住者取引から発生した役務取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,327,943	1,777	1,329,721
	当第1四半期連結会計期間	1,340,044	1,465	1,341,510
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	529,113		529,113
	当第1四半期連結会計期間	556,071		556,071
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	773,075		773,075
	当第1四半期連結会計期間	758,733		758,733
うちその他	前第1四半期連結会計期間	25,754	1,777	27,532
	当第1四半期連結会計期間	25,239	1,465	26,705
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	60,650		60,650
	当第1四半期連結会計期間			
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,388,593	1,777	1,390,371
	当第1四半期連結会計期間	1,340,044	1,465	1,341,510

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金には、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金を、定期性預金には、定期預金、定期積金を記載しております。

貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,064,265	100.00	1,067,529	100.00
製造業	173,888	16.34	171,870	16.10
農業、林業	787	0.07	960	0.09
漁業	482	0.05	279	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	325	0.03	189	0.02
建設業	46,484	4.37	49,427	4.63
電気・ガス・熱供給・水道業	13,398	1.26	13,099	1.23
情報通信業	5,394	0.51	4,671	0.44
運輸業、郵便業	47,264	4.44	46,264	4.33
卸売業、小売業	113,886	10.70	109,670	10.27
金融業、保険業	35,678	3.35	40,450	3.79
不動産業、物品賃貸業	233,620	21.95	237,645	22.26
各種サービス業	103,115	9.69	101,812	9.54
地方公共団体	83,376	7.83	78,801	7.38
その他	206,562	19.41	212,385	19.89
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,064,265		1,067,529	

(注) 国内とは、当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,800,020
計	19,800,020

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,600,218	9,600,218	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数100株
計	9,600,218	9,600,218		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		9,600,218		8,670		5,267

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することが出来ませんので、直前の基準日である平成29年3月31日現在で記載しております。

###### 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成29年3月31日現在 内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,300		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,479,800	94,798	同上
単元未満株式	普通株式 56,118		同上
発行済株式総数	9,600,218		
総株主の議決権		94,798	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当行所有の自己株式66株が含まれております。

###### 【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	平成29年3月31日現在 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区 富士見町2番1号	64,300		64,300	0.66
計		64,300		64,300	0.66

#### 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1．当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	216,802	55,719
商品有価証券	449	446
金銭の信託	1,201	1,204
有価証券	253,703	320,751
貸出金	1,067,716	1,067,529
外国為替	619	640
リース債権及びリース投資資産	9,989	10,140
その他資産	22,164	19,711
有形固定資産	19,571	19,469
無形固定資産	1,112	1,038
繰延税金資産	1,797	1,410
支払承諾見返	2,693	2,573
貸倒引当金	7,758	7,511
資産の部合計	1,590,062	1,493,123
<b>負債の部</b>		
預金	1,369,182	1,341,510
譲渡性預金	59,710	-
コールマネー	11,219	5,600
借入金	47,529	42,255
外国為替	1	9
社債	10,000	10,000
その他負債	6,347	7,621
賞与引当金	496	-
退職給付に係る負債	1,071	980
役員退職慰労引当金	85	48
睡眠預金払戻損失引当金	40	29
繰延税金負債	24	25
支払承諾	2,693	2,573
負債の部合計	1,508,403	1,410,653
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,514
利益剰余金	63,608	64,333
自己株式	300	280
株主資本合計	77,250	78,237
その他有価証券評価差額金	3,496	3,560
繰延ヘッジ損益	28	26
退職給付に係る調整累計額	598	567
その他の包括利益累計額合計	2,926	3,019
新株予約権	41	28
非支配株主持分	1,440	1,185
純資産の部合計	81,659	82,470
負債及び純資産の部合計	1,590,062	1,493,123

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	7,224	7,231
資金運用収益	4,343	3,967
(うち貸出金利息)	3,170	2,968
(うち有価証券利息配当金)	1,150	974
役務取引等収益	2,151	2,237
その他業務収益	648	167
その他経常収益	81	<sup>1</sup> 859
経常費用	5,917	5,712
資金調達費用	194	183
(うち預金利息)	147	97
役務取引等費用	1,234	1,326
その他業務費用	125	149
営業経費	4,054	4,053
その他経常費用	<sup>2</sup> 309	0
経常利益	1,307	1,519
特別利益	74	-
固定資産処分益	74	-
特別損失	0	35
固定資産処分損	0	0
減損損失	-	35
税金等調整前四半期純利益	1,381	1,484
法人税、住民税及び事業税	132	113
法人税等調整額	232	359
法人税等合計	365	473
四半期純利益	1,015	1,010
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失( )	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,012	1,011

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,015	1,010
その他の包括利益	667	92
その他有価証券評価差額金	700	63
繰延ヘッジ損益	2	2
退職給付に係る調整額	35	30
四半期包括利益	347	1,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	345	1,103
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
破綻先債権額	2,132百万円	1,884百万円
延滞債権額	17,903百万円	17,539百万円
3ヵ月以上延滞債権額	339百万円	183百万円
貸出条件緩和債権額	2,568百万円	2,591百万円
合計額	22,943百万円	22,199百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
株式等売却益	百万円	500百万円
貸倒引当金戻入益	百万円	247百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
貸倒引当金繰入額	292百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	304百万円	318百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	286	30	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	286	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	5,953	1,169	7,122	101	7,224
セグメント間の内部経常収益	43	98	141	192	334
計	5,996	1,268	7,264	294	7,558
セグメント利益又は損失( )	1,292	32	1,325	12	1,312

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,325
「その他」の区分の損失( )	12
セグメント間取引消去	5
四半期連結損益計算書の経常利益	1,307

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	5,913	1,277	7,191	40	7,231
セグメント間の内部経常収益	444	107	552	245	798
計	6,358	1,385	7,744	286	8,030
セグメント利益	1,920	8	1,929	7	1,936

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,929
「その他」の区分の利益	7
セグメント間取引消去	416
四半期連結損益計算書の経常利益	1,519

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、使用方法の変更により投資額の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、35百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金預け金	216,802	216,802	
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	8,000	8,005	5
その他有価証券	244,074	244,074	
(3)貸出金	1,067,716		
貸倒引当金(*1)	7,482		
	1,060,233	1,062,316	2,082
資産計	1,529,110	1,531,199	2,088
(1)預金	1,369,182	1,369,404	221
(2)譲渡性預金	59,710	59,710	
(3)コールマネー	11,219	11,219	
(4)借入金	47,529	47,549	19
(5)社債	10,000	10,060	60
負債計	1,497,641	1,497,943	302
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(66)	(66)	
ヘッジ会計が適用されているもの	48	48	
デリバティブ取引計	(18)	(18)	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金預け金	55,719	55,719	
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	8,000	7,825	174
その他有価証券	311,047	311,047	
(3)貸出金	1,067,529		
貸倒引当金(*1)	7,233		
	1,060,295	1,062,747	2,451
資産計	1,435,062	1,437,339	2,276
(1)預金	1,341,510	1,341,730	219
(2)譲渡性預金			
(3)コールマネー	5,600	5,600	
(4)借入金	42,255	42,275	20
(5)社債	10,000	10,051	51
負債計	1,399,365	1,399,656	291
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,121)	(1,121)	
ヘッジ会計が適用されているもの	33	33	
デリバティブ取引計	(1,087)	(1,087)	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

現金預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準じた方法で時価を算定しております。

なお、満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものに関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

3. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

4. 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

5. コールマネー

コールマネーについては、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

6. 借入金の時価の算定方法

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

7. 社債の時価の算定方法

当行の発行する社債の時価は、市場価格(第三者機関が公表する債券標準価格)によっております。

8. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(先物為替予約)等であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
社債			
その他	8,000	8,005	5
外国債券	8,000	8,005	5
合計	8,000	8,005	5

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債			
社債			
その他	8,000	7,825	174
外国債券	8,000	7,825	174
合計	8,000	7,825	174

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日(前連結会計年度末日)における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	15,698	19,593	3,895
債券	148,684	150,198	1,514
国債	65,052	65,425	372
地方債	22,022	22,377	354
社債	61,609	62,395	786
その他	74,979	74,281	697
外国債券	57,209	56,807	401
合計	239,362	244,074	4,711

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	14,192	18,432	4,240
債券	186,867	187,893	1,026
国債	80,569	80,858	288
地方債	31,822	32,055	233
社債	74,475	74,980	505
その他	105,196	104,721	475
外国債券	81,561	81,494	66
合計	306,256	311,047	4,791

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、当第1四半期連結会計期間末日(前連結会計年度末日)における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式66百万円でありました。

当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案し、回復する見込みがあると認められない場合であります。



(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	清水信用保証株式会社
事業の内容	信用保証業務

(2) 企業結合日

平成29年6月9日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主及び連結子会社からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本構成見直しによるガバナンスの強化を目的に、非支配株主及び連結子会社が保有する株式を取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	3百万円
取得原価		3百万円

なお、上記の記載は、非支配株主との取引に係るものであり、連結会社相互間の取引については全額を相殺消去しております。

(2) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

増加した資本剰余金の金額

248百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	106.13	106.03
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	1,012	1,011
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	1,012	1,011
普通株式の期中平均株式数	千株	9,536	9,536
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	106.07	105.88
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	5	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月4日

株式会社清水銀行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 深井 康治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社清水銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社清水銀行及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。